

## 災害復興とベトナム系コミュニティ： ニューオーリンズ市を事例に

大倉健太郎会員（University of Wisconsin, Madison, 1996）

2005年8月、ハリケーン・カトリーナはルイジアナ州ニューオーリンズ市甚大な被害をもたらした。市内で同じように浸水しながらも、地域住民が「ベルサイユの軌跡」とも称される早期復興を果たしたのがベトナム系コミュニティであった。ニューオーリンズでは、復興期に独自のカリキュラムが許されるチャータースクールが急増していた。大倉会員は、教育学の調査として現地を訪れたが、そこでは教会の果たす役割、アメリカのエスニック集団の変遷、教育における公と私の問題など、アメリカ社会に深く関わる現象を観察することとなった。

旧宗主国フランスの文化と類似するルイジアナ州に再定住したベトナム難民は、カトリック教会の神父を核として自分たちのコミュニティを作った。しかし、住み分けの明確なアメリカでは、彼らの居住区の条件は悪く、カトリーナで甚大な被害を受けた地域であった。復興期も市からの支援がなかったにもかかわらず、強い絆で早期の復興を成し遂げた。旧宗主国であるフランスの文化が、否定されるものではなく、むしろポジティブな意味を持っていたという興味深い指摘もあった。

ところが、第2世代、第3世代は次第にアメリカの主流文化に包摂されていき、核となっていた神父も異動したことで、ベトナム系のチャータースクールは閉校してしまった。出身国での政府不信が、アメリカにおいても政府ではなく教会に人びとを引きつけ、また1世の男性は帰国願望が強かったことなど、ベトナム系が政治に力を及ぼすまでに時間を要する背景にあった。また、ラテン系とは親和的であってもアフリカ系が入りづらいなど、地域社会の運営に課題が残っている。

関西でも、カトリックたかとり教会がベトナムからの難民を支援し、学生もボランティアで加わることがある。支援する側が相手の歴史や文化を知ることが大切で、そうして初めて主体性を尊重した形での支援になりうる。

ルイジアナでの調査をもとに大倉会員から提供された以上の話題をもとに、初めてZOOMを通しての意見交換を行った。メキシコ湾でベトナム難民がおこなっていた海老漁への影響、地域でのマイノリティ同士の関係、州と市で政党が異なることから生じる問題、社会の重要な構成要素は経済だけでなく文化であるという議論が紹介されるなど、遠隔でありながらも盛り上がった議論が展開した。